

〔研究員の視点〕

# コロナとの共生に向かう欧州 —日本は取り残されるのか—

交通経済研究所主任研究員 遠藤 俊太郎

※本記事は、『交通新聞』（2022年8月9日付）に執筆したものを転載いたしました

5月初旬に筆者がオーストリア、ドイツ等を訪ねた折のことである。鉄道やバスの乗客こそマスクを着用していたが、街の全体はすっかり新型コロナウイルス感染症（以下、コロナ。）禍以前に戻り、狭い空間であっても大勢の人たちがマスクなしで集い賑（にぎ）わう風景が各所でみられた。今、日本では感染拡大の「第7波」が到来していると報じられるが、冷静にデータをみれば重症者数や死者数は従前よりも大幅に少ない。しかし、わが国では感染拡大の波が到来するたび冷静さを失い「正しく恐れる」ことが「コロナフォビア（恐怖症）」に変化してきたようにも感じられる。本質的なリスクに目を向けず感染者数の拡大だけに注目して再び「行動制限」に踏み出すことは国益を損ないかねず、日本が世界の中で取り残される危険性すらある。

## 制限措置を大幅に緩和する欧州各国

変異株（オミクロン株）が主流となり、コロナによる死者数が減少したこと等を背景として、欧州内の各国ではコロナ対策の緩和が急速に進んできた。2020年3月からロックダウンに入り国境を閉じたスイスは同年6月に周辺国との人の往来を再開して以降、順次出入国規制を含む制限措置を緩和し、本年5月初旬には入国制限を廃止して完全にコロナ禍前の入国条件に戻した。ドイツも入国条件を緩和し、6月11日以降は入国に際してのワクチン接種証明や回復証明、PCR検査等による陰性証明の提出を求めない状況とな

## マスクのない日常が戻ったウィーン市内



(2022年5月撮影)

っている。スウェーデンは一足早く4月1日、イタリアは6月1日、フィンランドでは若干遅れて7月1日以降、それぞれ入国時の証明書類提示が不要となり、ワクチン接種等の有無にかかわらず入国にあたっての検査義務もなくなっている。

## ウイルスの変異とリスク低下

欧州各国におけるこれらの動きは、「感染」ではなく「死に至る」ことがリスクであるという考え方に基づくものである。人口約1000万人のスウェーデンでは罹患患者数の累計が人口の1/4に達し約2万人の死者を出したが、このところの死者数は50人/週に満たない。人口約8300万人のドイツでは罹患患者数の累計が3000万人を超えて累計死者数も14万人超、2020年12月には死者数が約6000人/週に達したが、現在は200~300人/週程度にまで落ち着いてい

### ドイツ経由オランダ行の国際夜行列車に乗り込む人々



(2022年5月撮影)

る。他方、人口約1億2000万人を抱えるわが国の陽性者数は累計1150万人であり人口に占める割合は約9%、死者数は3万人台、直近1週間の死者数は300人/週程度である。これらのデータを見る限り、日本における「リスク」は欧州と同程度かそれより低いといえる。

### 旅行需要が急回復する欧州

数々の制限措置が緩和された欧州で急速に回復しているのが旅行需要である。今年4月、イースターの連休におけるドイツ鉄道(DB)の輸送実績は2019年の水準を約2割上回り、5月は月間輸送実績が2019年同月水準を超えた。また、ドイツ政府が燃料高騰対策として6~8月の3カ月間限定で実施する、連邦内地域公共交通乗り放題の「9ユーロチケット」により普通・快速列車を利用する旅行者も急増しており、特に週末は各地で列車の混雑が問題となっている。

航空需要の回復も目立つ。バカンス地として有名なスペイン・カナリア諸島では、2022年5月の国際航空旅客数が対2019年同月比98%に達し、スイス・チューリヒ

空港の旅客数も対2019年同月比71%まで回復している。同空港は各国の入国規制撤廃を背景として夏休みに向けて多くの旅客が戻るとみており、ドイツにおいても航空需要が急回復しているが、コロナ禍で空港および航空会社の職員が減少(離職)しており、すでに各空港で地上係員の人手不足による混乱が生じている。

### 世界から取り残されないために

日本においては、欧州がマスクなしの生活に変化してきたことが報じられる機会は少ないように感じる。感染状況が欧州と同程度かそれ以下でありながら、感染者数の拡大にのみフォーカスした報道がなされ、コロナを感染症法上の2類感染症相当としたまま厚生労働省が引き続き「感染リスクの高い行動を控えて基本的な感染対策を徹底」などと国民に行動の抑制を訴え続けるなど、コロナと共生する社会の実現に向けた動きは国際的にみて明らかに遅い。いまだ日本向け出国前検査の陰性証明書提示を全員必須とし、観光目的の短期滞在在外国人の新規入国にあたり旅行代理店等を受入責任者とするを求める等、欧州諸国と比較してわが国への入国には多くの制約が残っている。

7月下旬に公表された今年5月の羽田空港旅客ターミナルの利用実績をみると、国内線368万人、国際線18万人にとどまっており、2019年5月水準の国内線576万人、国際線154万人に遠く及ばない。新幹線をはじめとする鉄道の実績も伸び悩んでいる。欧州と比較して、この差は何か。このままでは日本が世界から取り残されてしまうのではないか。わが国においても、「感染拡大の防止」に拘泥せず、日本人・外国人を問わず社会・経済活動の活性化を急ぐべきであろう。